



ちだ みつこ
千田美津子
(日本共産党)

●生活保護基準の引き下げは、市民生活全体に大きな影響を及ぼす

質問 安倍政権は生活保護費の大幅削減を打ち出しているが生

活保護は、憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するものであり、命と人権を守る最後の砦として重要な役割を果たしている。生活保護基準を引き下げた場合の影響と対応策を伺う。

市長 政府は、平成25年8月から3年かけて段階的に引き下げるとしている。その影響は、就学援助、個人住民税の非課税限度額、保育料の免除や軽減、最低賃金などに想定され、市としても、制度の趣旨や目的、実態を十分考慮しながら、出来る限り影響が及ばないように対応したい。

教育委員長 子ども達への影響として、就学援助や、幼稚園就園奨励費などへの影響が考えられるが、出来るだけ影響がないようにしたい。

質問 昨年8月に成立した子ども・子育て新システム関連法は、公的責任の問題や、保育所建設

の補助金が廃止される問題など

多くの問題がある。また、市長は施政方針において、公立保育所等の民営化を検討するとしているが、公立保育所は重要な役割を果たしており、存続すべきと考えるが見解を伺う。

市長 市町村には、「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられ、責任がさらに明確になった。しかし、建設補助金の廃止は、当市において数年先に建て替えを計画する施設にとっても、大変な痛手となるものである。公立保育所の民営化については、この間も民間の熱意で運営されてきており、検討を進めて行きたい。



民間保育所とともに重要な役割を担う公立保育所



たか はし みず お
高橋瑞男
(政連会)

●土地開発公社解散後の土地の管理は ●衣川総合支所庁舎建設の見通しは

質問 奥州市土地開発公社から移管される土地の管理経費はい

くらか。また経費節減を検討しているのか伺う。さらに平成25年度以降の土地の販売計画はどうなっているのか。

市長 土地管理は旧土地開発公社財産管理事業科目を設け、1628万円を計上している。業務の範囲を精査し経費節減に努める。販売計画は詳細を詰めているが、分譲地は平成25年度40区画、平成26年度30区画など15年間で完売を目指す計画である。

質問 岩手国体で新たに整備する会場があるのか。国体開催による経済効果額はいくらか。

市長 新設する施設は、水沢弓道場に併設した遠的競技場を平成25年度に整備する。経済効果額は市独自に試算していないが、今年度開催された岐阜国体では7競技、10～15億円程度と推計されている。

教育委員長 馬術競技、カヌー



衣川保健福祉センター北側に整備された駐車場

用することから仮設で整備する。

質問 震災により旧衣川総合支所庁舎が破損したが、総合支所の建設計画について今後の調査内容を含め伺う。

市長 平成25年度に予算措置した内容は、建設に関する実施計画業務の委託に要する経費である。市では、衣川総合支所庁舎については検討を重ね、また衣川区地域協議会から早期の庁舎建設の要望をいただき、検討してきた。平成25年度に実施計画を固め、平成26年度に建設工事に着手できるよう合意形成に向けた話し合いを進めていく。